

# 1945年 5月11日の神戸空襲と学校

## Air Raid of 11 May 1945 on Kobe and Its Effects on Elementary Schools

洲 脇 一 郎

### 要 旨

1945年5月11日の川西航空機甲南製作所に対する精密爆撃は、工場だけでなく周辺の住宅地域にも大きな被害をもたらした。「はみ出し」爆撃がなぜ発生したのか、被害はどうであったのか、学校に対する影響はどうであったのかを、戦略爆撃調査団文書や学校沿革史等によりながら明らかにする。米軍にとっては「はみ出し」爆撃による住宅の損害は空爆の成果の一つであった。

キーワード：川西航空機甲南製作所，戦術作戦任務報告，学童集団疎開，「はみ出し」爆撃

### はじめに

神戸空襲に関して米国戦略爆撃調査団文書を調べていると、spill-overという言葉に出会った。1945年5月11日の爆撃によって当時の神戸市域が被った被害はspill-overの爆撃によるものだったというのである。そしてspill-overは「はみ出し」と訳されているのである。つまり精密爆撃による攻撃対象ではなかったが、「はみ出し」で爆撃をするのがspill-overの爆撃だということであろう。では、なぜ「はみ出した」のか、そもそも空爆にあたっては「はみ出し」爆撃も当然考慮に入れられているのでないか、「はみ出し」爆撃の実態はどうであったのか、という問題意識から5月11日の空襲を再検討してみる必要があるであろう。

また空襲は攻撃側の資料と攻撃を受けた側の資料の双方を収集し検討を加える必要がある。本稿では、地域の資料として国民学校に残された資料をあわせて紹介することによって空襲の実態に一步でも迫りたいと思う。<sup>1)</sup>

神戸の空襲については主要な空襲ごとに丹念に掘り下げることが必要であろう。5月11日の空襲については『本庄村誌 歴史編』が戦術作戦任務報告をはじめ、日記、思い出等の資料も収集し、空襲を丁寧に叙述している。本稿は『本庄村誌』も参考にしながらこの空襲について考えてみたいと思う。<sup>2)</sup>

## 1 西宮一御影

米軍による1945年5月11日の空襲の目標は川西航空機甲南製作所であった。甲南製作所は行政区画からいうと当時武庫郡本庄村にあった。本庄村は御影町、住吉村、魚崎町、本山村とともに戦後の1950年に神戸市に編入され神戸市東灘区になった。

米軍は、大阪・尼崎と神戸の間に位置する御影から西宮、武庫川までの地域をNISHINOMIYA-MIKEGEとして把握していた。1945年7月24日付のTarget Information Sheetはこの地域の特徴や重要性を次のように捉えていた。

「西宮は111,796人（1940年）の人口を擁している合併した市であり、御影と深江は合併されてはいないがその規模において西宮に匹敵する。人口はこの地域全体で約30万人である。空襲の目標分析の観点からいうと、西宮一御影は産業都市神戸の拡張である。西宮一御影の範囲には、何百もの神戸や大阪にもみられるタイプに似た家内工業がある。」地域の特徴は、北西部にはでこぼこした丘があり、また北東から南にかけて淀川・大阪湾方面に至る沖積層の平野があることである。人口は散在しているが、重要な地区は稠密であって1平方マイル当たり3万人から5万人の人口密度がある。狭い海岸沿いの平野が約10マイル続き、この平野を東海道本線が通っており、神戸に達する。数多くの小河川がこの地域を貫いて、大阪湾にそそいでいる。もっとも大きくはっきり確認できるのは武庫川で、この地域の東縁になっている。西宮飛行場が目標地域の南東にあり、それに隣接して、いまは存在しない川西航空機（鳴尾製作所）があった。西の海岸沿いには破壊された川西航空機甲南製作所があった。

この地域は神戸―大阪の産業地域の一部として重要である。規模において大きな産業はない。しかし何百もの裏庭的な工場があつて神戸や大阪の大規模な工場に下請け制度―日本の戦時経済を特徴づける―によって部品を供給している。航空機部品、軽電気設備、機械、鉄鋼製品、軍需用の軽金属部品が製造されている。<sup>3)</sup>

このTarget Information Sheetは西宮一御影地域を爆撃するために作成されたもので、作戦が実施に移されたのは8月6日であった。この文書が述べるように、川西航空機の甲南製作所は5月11日、鳴尾製作所は6月9日に空襲に遭っていたのであり、それぞれ甚大な損害を被った。

## 2 爆撃目標～川西航空機甲南製作所

米軍は日本の戦争遂行能力に打撃を与えるために、航空機、兵器、造船産業等に重点的な爆撃を繰り返した。特に航空機産業は米軍の第一の攻撃目標であった。「日本の航空機産業は極度に集中しており、生産高の72%が東京、大阪、名古屋の三大都市圏の半径35マイル内にある工場生産され、中島、三菱、川崎、立川の4社は41年―45年の航空機生産高の3分の2以上を製作」していた。航空機産業は、機体、発動機、プロペラの三つの部門があり、それらを統合して航空機が製作される。兵庫県や大阪府は航空機産業の一大集積地であった。兵庫県には

川崎航空機（明石）、川西航空機（本庄村など）が立地し、プロペラでは住友金属工業（尼崎）があった。<sup>4)</sup>

戦後に戦略爆撃の効果を検証した米国戦略爆撃調査団は川西航空機について次のように説明している。

「日本の航空機工業の中で、第六位の戦闘用機生産者であった。川西はもっぱら海軍と契約の機体を製造し、1944年には全体の戦闘用機の機体の5%を生産した。…4つの主な工場があり、その全部が近代的なものであった。その3つは航空機組立工場、1つは航空機部品工場である。航空機組立工場のうち最大なのは大阪に近い鳴尾工場、大阪と神戸の間の甲南工場がこれに次ぎ、神戸の西北西40マイルの姫路工場が3番目に大きかった。宝塚の飛行機部品工場は鳴尾工場の北方6マイルにある。

空襲前の川西は、5,847,424平方フィートの床面積で操業していた。1945年のピーク時の従業員は6万6千人を数え、生産に直接従事した従業員の最高は4万7千であった。」<sup>5)</sup>

川西航空機は神戸の川西機械製作所から飛行機部を分離して1928年に設立された。兵庫県武庫郡鳴尾村の武庫川尻に約24万平方メートルの土地を購入し工場建設に着手、1930年に完成した。川西航空機は1932年の九四式水上偵察機を皮切りに川西の設計による海軍機13種類を製作した。敗戦までに川西航空機が製作した航空機は1890機に及んだ。代表的な機種は九四式水上偵察機、九七式飛行艇、二式飛行艇、戦闘機である紫電、紫電改などである。なお制式機に採用された年が皇紀何年にあたるかで九四式、九七式と称された。末尾の二桁の数字をとったものである。有名な零式戦闘機は皇紀2600年に制式機に採用されたので零式なのである。

戦時体制の展開とともに、軍部の航空機生産拡大の要請に応じるために生産能力の拡充が行われた。1939年に鳴尾工場の拡張工事が着手された。同年武庫郡本庄村の海岸に、飛行艇の生産工場として甲南製作所の新設が決定され、用地買収、地先海面埋立工事に着手し、41年5月に建物の建築を開始した。また40年武庫郡良元村（現宝塚市）に部品等の生産にあたる宝塚製作所の建設に着手した。さらに42年には姫路製作所での生産が始まった。<sup>6)</sup>

1945年4月9日付の米軍による川西航空機甲南製作所のTarget Information Sheetは次のように述べる。まず軍需工場としての重要性についてである。「この目標の日本の航空機産業における相対的重要性はさして大きくない。」としたうえで、「川西の4発飛行艇エミリーがこの新しく近代的な工場で生産されている。床面積はエミリーの生産に必要とされるよりも広く、ほぼフランスに似た規格の双発飛行機が写真撮影されている。双発飛行機が川西で生産されている十分な証拠はないが、そのような飛行機が生産されている可能性はある。」エミリーは晴空、フランスは銀河16型であって、米軍は日本の各種の軍用機をこうした綽名で呼んでいたのである。

甲南製作所の位置について、「住吉川の河口から北東約1.25マイル、芦屋川の河口から西約4200フィートに位置する。プラントの半分以上が、通常の海岸線から突き出した埠頭のように

埋め立てられた区域にある。残りは補助道路で囲まれている。」地先海面を埋め立てて工場が建設されたことを述べているのである。

「目標の区域はほぼ長方形で北東―南西が約1500フィート、北西―南東が約1700フィート、面積は約55エーカーである。4つの大きな建物と多数の小規模の建物がある。」として、工場の建物全部に番号を付け用途を推定しているのである。そして工場の主要な攻撃対象が選定されている。

「すべての主要な建物は1階建て、鉄骨構造で通常の高さより高く、長いのこぎり状の屋根があり、耐火性の軽量の金属シートで覆われている。」

爆弾については、「高性能爆弾と焼夷弾を併用した攻撃が推奨される。」とし、「工場の構造的、用途的」分析に基づいて具体的な爆弾の種類を提示している。<sup>7)</sup>

別の時期に作成されたと思われるTarget Information Sheetは、海沿いの最大の建物で主要な最終の組立が行われており、その建物にはエプロン（駐機場）と飛行艇用のランプ（坂路）がある。また「フランスが生産されているとすれば、西宮飛行場での飛行のために、飛行機は船で鳴尾工場に運ばれる。」と述べている。<sup>8)</sup>

このような周到な分析に基づき甲南製作所への空襲が実施されることになる。北緯34度43分、東経135度17分、目標番号は90. 25-1702であった。(90. 25は大阪地区を示す)

### 3 空襲の経過～戦術作戦任務報告

1945年7月6日の戦術作戦任務報告Tactical Mission Reportによって、川西航空機甲南製作所への空爆の経過の概要を述べてみたい。<sup>9)</sup>

グアム島の第21爆撃軍団司令部の1945年5月10日野戦命令第74号によって、神戸にある川西航空機の工場に対する攻撃に第58、73、314航空団に参加が命じられた。作戦任務番号は第172号である。この作戦と同時に第313航空団には九州の飛行場への爆撃が命じられた。(これは米軍の沖縄攻撃への支援のための作戦であった。)

爆撃の日は気象予報が攻撃に適した5月11日に決定された。この攻撃はほぼ同時刻に九州の飛行場を攻撃する部隊に対する陽動作戦としても役立つだろうと思われた。

攻撃に参加する飛行機は、第58航空団は38機、第73航空団は22機、第314航空団は42機で、合計102機であった。(この数字には第73航空団の超大型機2機及び第314航空団の超大型機1機は含まれていない。)

攻撃に使用される爆弾は500ポンド一般目的弾、1/100延期弾頭と無延期弾底が選択された。工場の主要な建物は長い鉄骨造であって、倒壊が波及しやすいためである。より大きな爆弾がこのタイプの建物には適しているであろうが、作戦の計画と出撃との間の時間的余裕がなかったことに加え、爆弾架の変更ができなかったためである。そのため500ポンド一般目的弾が選択されたが、それは最大量の高性能爆弾が目標に投下されるのを可能にするであろう。多数の

爆弾が命中し、操業を困難にするとともに建物内部に最大限の損害を与えるであろう。主要な建物の可燃性が低いことと供給に制約があるため焼夷弾は使用されなかった。飛行機には高性能爆弾が最大限積載されるようにした。

照準点（Aiming Point）は工場の中央部に定められた。この作戦の攻撃軸線を決定する要因は対空砲、偏流、レーダーによる接近と明確に識別できる進入点であった。敵の対空防御の配置からは180度から360度で飛行する攻撃軸線が最適であったろう。しかし高度2万フィートで360度の攻撃軸は爆撃飛行に過度の偏流をもたらすことになったであろう。北緯34度16分、東経135度4分の計画された進入点は攻撃目標に対して23度の飛行を可能にし、高度2万フィートにおける偏流の量を右15度に制限する。この進入点は極めて視認しやすく、加えて淡路島の北の先端は攻撃目標への飛行にとってすぐれたチェック・ポイントになる。対空砲火にさらされる時間が最小限になり、レーダーによる接近に好都合である。三つの航空団に指定された攻撃軸線と爆撃高度は、23度と16000フィート～20000フィートであった。攻撃時間の太陽の位置

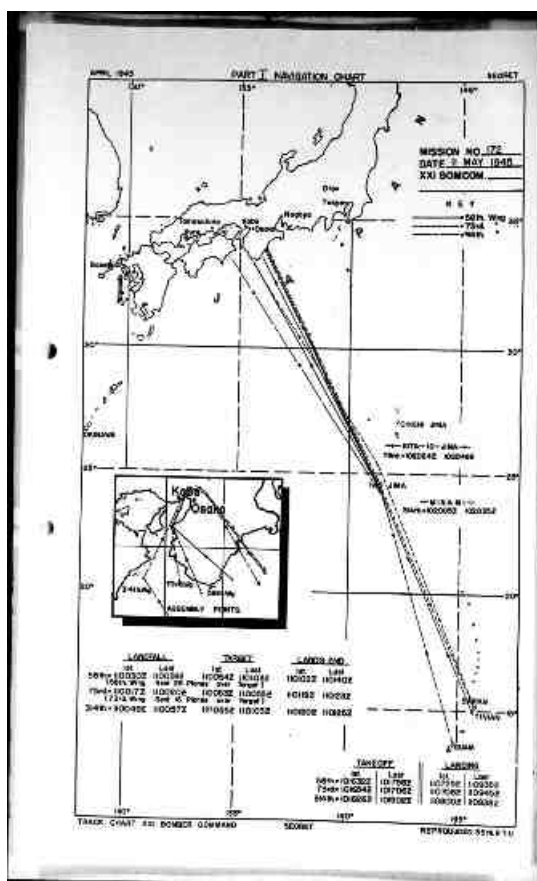


写真1 爆撃航行図

は125度であり、太陽光は妨げにならない。地表の風は270度～360度と予測され目標地域の煙を吹き流し、攻撃に参加する部隊が目標ポイントを見分けられるようになることが期待された。

爆撃隊の飛行経路は、①基地（テナアン＝58航空団，サイパン＝73航空団，グアム＝314航空団）⇒②集合地点⇒③再集合地点⇒④進入点（北緯34度16分，東経135度4分）⇒⑤目標（北緯34度43分，東経135度17分）⇒⑥北緯34度54分，東経135度23分⇒⑦北緯34度46分，東経135度50分⇒⑧基地，というコースがとられた。

③の再集合地点は串本沖である。④進入点（北緯34度16分，東経135度16分）は大阪湾の中で陸地から突き出ており，爆撃目標に向かうのに優れたチェック・ポイントになる。⑤目標から⑥復路の起点になる北緯34度54分，東経135度23分（猪名川町付近である），さらに⑦北緯34度46分，東経135度50分のコースが選ばれたのは，高射砲による敵の対空砲火を避けるためであった。

指定された高度及び速度―爆撃飛行を除き―は燃料経済と安全を最大限にするために選択された。第73航空団の飛行機は6750ガロン，第58・314航空団は6950～7300ガロンの燃料を必要とすると見積もられた。

第58航空団の飛行機は12000ポンド，第73航空団は12000ポンド，第314航空団は9000ポンドの爆弾の搭載が見積もられた。弾薬は1機当たり約1500ポンドの積載が計画された。

レーダーによる陸地初認は種々の集合地点においてなされることになっていた。明瞭な海岸線の特徴はレーダーによる飛行機の位置の特定に役立つと期待された。共通の進入点（北緯34度16分，東経135度4分）は，レーダーによっても目視によってもたやすく識別できる半島であったため選定されたのである。目標そのものは海岸線から分離できないが，海岸線が不規則になっているのでレーダーによって位置を確認できるであろう。目標は規模が小さいのでレーダーの目標としては優れたものではない。しかしほかに適当なレーダー目標がないので主要なレーダー目標として選ばれた。

攻撃機の離陸は次のようになされた。第58航空団38機は最初の離陸が11日1時32分（10日16

表1 攻撃参加機数

航空団	保有機数	出撃予定機数	離陸失敗機数	出撃機数	発進時刻			帰投時刻			第1目標 爆撃機	第2目標 爆撃機	臨機目標 爆撃機	他の任務 遂行	効果出撃	無効果 出撃
					日付	最初	最後	日付	最初	最後						
58	80	44	8	38a	5月10日	1632Z	1758Z	5月11日	0725Z	0935Z	35	—	1	—	36	2
73	97	22 2b		22 2	5月10日	1654Z	1706Z	5月11日	0706Z	0945Z	17	—	—	— 2	17 2	5 —
314	185	44 1b	2	42 1	5月10日	1626Z	1902Z	5月11日	0800Z	0938Z	40	—	—	— 1	40 1	2 —
第21爆撃 軍団	362	110 3	10	102 3	5月10日	1626Z	1902Z	5月11日	0706Z	0945Z	92	—	1	— 3	93 3	9 —

(注) ①時刻はZ時でグリニッジ標準時

a) 予備機2機を含む。

b) スーパーダンボ（超大型機）

②出典はTactical Mission Report Mission No.172

硫黄島に着陸した飛行機

第58航空団 7機

第73航空団 5機

第314航空団 2機



表2 爆撃航程

部隊	爆撃した目標 目標名称	種別	爆弾を投下 した機数	投下時刻		投下高度		可視目標			不可視目標			
				最初	最後	最低	最高	有視界 だけ	目視は正を 伴うレー ダー投下	先導機に従って 爆弾投下	標定点または 間接標準点に 基づく有視界	レーダー 投下	推定位置 投下	先導に従って 爆弾投下
58	川西航空機神戸 さきのはま	第1目標	35	0054Z	0103Z	16000	19600	—	1	13	—	2	—	19
		臨機目標	1	0059Z	—	16000	—	1	—	—	—	—	—	—
73	川西航空機神戸	第1目標	17a	0053Z	0055Z	15700	17300	—	2	15	—	—	—	—
314	川西航空機神戸	第1目標	40	0055Z	0103Z	18000	20000	—	—	—	—	4	—	36
21爆撃団	川西航空機神戸	第1目標	92	0053Z	0103Z	15700	20000	—	3	28	—	6	—	55

(注) a は第58航空団とともに爆撃した1機を含む。

(出典) Tactical Mission Report No.172.

時32分Zと表記してある。Zはグリニッジ標準時であるが便宜上日本時間を使用する。), 最終離陸11日2時58分, 第73航空団22機は最初の離陸1時54分, 最終離陸2時6分, 第314航空団42機は最初の離陸1時26分, 最終離陸は4時2分であった。

第1目標(川西航空機甲南製作所)の地域への飛行はレーダーを補助として有視界でなされた。10分の4の雲量のため目視による是正を伴い, レーダーで行われた。目標地域の風は280度, 43ノットであった。92機が全体で459.5トンの500ポンド一般目的弾を第1目標に, 9時53分から10時3分に高度15700フィート～20000フィートから投下した。第1目標を爆撃した92機のうち31機が目視で爆撃した。全体で高性能爆弾1838発が投下された。そのうち有効弾は759発で目標からの距離は500フィート内が65, 1000～2000フィートが307, 2000～3000フィートが19, 3000フィート以上368であった。雲量が多かったためたいていの飛行機はレーダーによる爆撃を行った。第1目標に爆撃を行った92機のうち, わずかに31機が目視で爆撃を行ったにすぎない。

第58航空団は35機が9時54分から10時03分にかけて高度16000～19000フィートから攻撃を行った。雲量は6/10から8/10に変化した。第73航空団は17機が9時51分から9時58分に高度16000～18200フィートから攻撃を行った。雲量は5/10かそれ以上であった。第314航空団は9時55分から10時3分に高度18000～19500フィートから爆撃した。雲量は8/10から10/10になった。

敵(日本)は100機の戦闘機を準備しているとみられ, そのうち18機が双発機であった。単発機のうち70%は海軍型の迎撃機(Gorge=紫電 Zeke=零戦)で熟練したパイロットを擁しているとみられた。

重砲は神戸に62, 大阪289, 大阪の北東6, 京都に少なくとも32, 明石15, 姫路18が配置されている。目標地域への進入は23度の軸線で行われるが, この進入は明石の高射砲の防御を避けて神戸の防御に可能な限り最も少ない時間さらされるようにした。それはまた大阪の防御の射程圏を避けることになる。

推定約50機の敵の飛行機が243回の攻撃—ほとんどが目標の上空で—をしかけてきた。93回

は爆撃中に、110回は爆撃後に攻撃を受けた。出撃した日本の機種はTojyo（鍾馗）、Zeke（零戦）、Nick（屠龍）、Tony（飛燕）、Irving（月光）、Jack（雷電）などであった。12機のB29が敵の飛行機によって損害を受けたが、撃墜されたものはない。敵の飛行機は8機を撃墜、またおそらくは24機を撃墜し、18機に損害を与えた。

敵の対空砲火はたいていの飛行機にとって中程度のはげしさであった。砲撃は概して正確であったが、2、3の編隊は不正確な砲撃を報告した。29機が損害を受けた。

この攻撃によって目標のほぼ39%が破壊されたか、損害を受けた。大きな副組立工場は70%が大破する損害を受け、9つの小規模な工場、事務所が破壊され2つの工場が半壊した。大きなまた小さな組立工場は屋根に損害を受けた。

近隣の損害には、隣接する商船学校（神戸高等商船学校）の約70%の損害を含んでいる。目標の北西の、1つの大きなまた2つの小さな住宅地域と小さな製造業地域が破壊され、その面積は3,936,000平方フィートであった。工場の屋根面積1,281,451平方フィートのうち、破壊面積90,220平方フィートを含め504,247フィートに損害を与えた。

なお、この作戦ではB29が1機離陸に失敗し墜落した。乗員の死者は11人であった。この作戦に動員された人員は1170人であった。人的損害は死者11人のほかに傷害を受けたのは5人であった。

#### 4 空襲と学校

5月11日の空襲によって爆弾を投下された側の状況はどうであったのかを、甲南製作所や学校の資料によって明らかにしたい。

まず、甲南製作所の状況である。社史は「11日の朝10時過ぎ、晴れ渡った大阪湾の上空から、白い飛行機雲を引いた八二機が、二派に分かれて甲南製作所を襲った。一トン爆弾による集中爆撃の砂塵と煙が収まった後には曲がった鉄骨の残骸、瓦礫の山、壊れた機械が姿を現し、倒壊した木造の建物からは火の手が上がっていた。」工場内に残留した防衛隊員と、工場外に避難中の従業員の中から死者138人、行方不明9人、重傷125人の痛ましい犠牲者を出した。工場近辺の一般民家にも、狙いのそれた爆弾が落下し死傷者が出た。当時工場には、「国民徴用令による応徴者、学徒動員令による学徒隊員、国民勤労報国協力令による勤労報国隊員」が動員されていた。「工場の空襲被爆に際して、少なからぬ人たちが殉職されたことは、永遠に忘れ得ないところである。」としている。この社史は1979年に発行されており、B29の機数などは社史の編集当時の情報に基づいているのだろう。なお1944年には本庄国民学校の高等科2年の女子60名が学徒勤労動員令に基づいて甲南製作所に就労していた。<sup>10)</sup>

本庄国民学校は甲南製作所のすぐ北側にある。川西航空機は戦後に新明和工業になったが同じ場所に工場があり、本庄小学校も同じ場所に位置している。本庄小学校には「沿革史」が保存されており、5月11日の空襲の様子を伝えている。少し長い貴重な資料であるので掲載し



ておこう。

「五月十一日午前十時半過ぎ警報下ニ敵B29十数機ガ西南方ノ白雲中カラ突如下向姿勢ヲ見セタ。直チニ運動場警衛員ノ中島實訓導カラ敵機襲来退避ヲ絶叫スルト、間髪ヲ入レズニ班ニ分レテニツノ階段下退避壕ニ身ヲ避ケル。瞬時ニシテ爆弾ノ落下音、第一壕ハ至近ニ米ニ命中、裏便所、倉庫及裏農園ニ数弾落下シ、第一壕内ハ砂塵濛々互ニ生キテキル事ヲ知ツタガ傷一ツ受ケナカッタ。他ノ第二及ビ正門近クノ壕モ満員デアッタガ何レモ無事デアッタ。然シ役場ノ吏員中学校ニ難ヲ避ケタモノノ内二人ノ女事務員ハソレゾレノ場所デ即死シテ居タ。勅語謄本等ヲ護持シタ巽節子訓導ハ之ヲ前胸ニ堅クシバツテ壕ヨリ六甲山方面ニ避難シタ。ヤガテ二階中央部ヨリ火ヲ発シタガ、水道ノ元栓ヲ爆破サレタメ水一滴出ズ。猛火ハ処置ナク終ニ校舎ノ中央部ヲ焼失シタ事ハ誠ニ遺憾ニ堪エナイト涙ニムセンデ居ルノdeal。

当時藤田校長ハ児童集団疎開地ノ神崎郡大山村神大分教会寮舎ニ宿泊シ、十二日朝電報ヲ帰途ニ就カウト用意中、中島実訓導連絡ノ為寺前村ニ出張、同校々長室ニテ会ヒ附添訓導ト事情ヲ聴取シテ急遽帰校シタノdeal。同十二日夕方本山駅ヨリ徒歩デ永田妙子訓導ト学校ニ向フ途々、爆弾、穴、破壊サレタ工場、焼跡、焼ケヌケタ校舎、死体ノ道路付近ヲフサグ数、一種異様ナ臭気、全ク地獄ソノモノデ落涙ヲ禁シ得ナイ惨状デアッタ。

大谷偕子訓導カラ学籍簿、卒業証書授与台帳、沿革史ヲ第一待機壕カラ持出シ出来ナカッタノデ焼失シタ報告ヲ受ケタガ、既ニ灰ト化シタモノトテ致シ方ガナカッタ。

#### 被害状況

校舎ノ被弾	四弾直撃
校地ノ被弾	八弾
焼失校舎	七百十延坪（総坪一〇三〇延坪中）

児童ハ警報ト共ニ帰宅シタノdealガ、村内青木附近ト深江ノ一部ニ被弾アリ。死者三百六十数名ノ多数デアッタガ、児童ハ十一名deal。（死者11名、重傷者6名の氏名は省略…筆者）」

まず御真影と教育勅語について。当時の学校の関心事の一つは御真影と教育勅語を空襲からどう安全に守るかであった。本庄国民学校では1945年3月26日「本土空襲頻リナルニヨリ御真影六葉ヲ川辺郡西谷国民学校ニ奉遷」したのである。空襲が予想されるので、あらかじめ写真を移しておいたのである。この措置をとった学校は多い。教育勅語は学校にあったが、これは一人の訓導が六甲山方面に避難させたのであった。学校沿革史は教育勅語を避難させた教員を讃えているかのようである。御真影や教育勅語がそんなに大事なのか、皇民教育の狂信性を思わざるをえない。<sup>11)</sup>

空襲当時、児童はどのような状況であったか。1945年度は西宮～御影の地域も学童集団疎開の対象となる。本庄村の疎開は早め実施され、4月23日には神崎郡寺前村、栗賀村、大山村に332名が疎開した。4月末までに残留児童のうち縁故疎開希望の児童の全員に疎開を強制し転校の手続きを完了していた。その結果、児童数1976名のうち高等科児童は学徒勤労動員によ

り日東航空機器会社に出勤しており、学校に残留していたのは100名程度であった。主として初等科1・2年生であり、3年生以上は27名であった。学校は警戒警報の発令とともに児童を帰宅させたので、学校は被弾し炎上したが学校での児童の死者はいない。児童は地域で被災したものと思われる。死者の学年別内訳は、高等科2年3名、高等科1年2名、初等科6年2名、初等科2年2名、初等科1年2名であって、合計11名であった。重傷者は高等科2年1名、高等科1年1名、初等科2年1名、初等科1年3名で合計6名であった。重傷者のうち3名（高等科2年、初等科2年、初等科1年 各1名）は（死）と書かれており、後に死亡したのでないかと思われる。これを含めると空襲による死者は14名になる。空襲による被害者は初等科1年・2年と高等科の児童に集中していた。集団疎開の対象でなかった学年の子どもが空襲の犠牲になったといえよう。

「沿革史」は空襲の時刻を午前10時半過ぎとしているが、これは正確ではないようである。先にみたように米軍の記録では、空襲の時刻は午前10時前後であって10時半過ぎという時刻は遅すぎるとと思われる。<sup>12)</sup>

次に本庄村に隣接する魚崎町の魚崎国民学校の学校日誌をみてみる。幸いにも「昭和二十年度学校日誌」が保存されているのである。

5月11日は金曜日で天候は曇後雨で気温は14度であった。空襲に関連する記事をみていく。

「一 警戒警報発令 八時四五分  
空襲警報発令 九時一〇分  
〃 解除 九時四〇分

一空襲被害

第三五町内会ニ戦災発生 罹災患者・・・名収容

一防空業務概要

- |             |              |
|-------------|--------------|
| 1 救護応援      | 2 防空一般業務従事   |
| 3 県教学課ト連絡   | 4 避難者宿舎設営    |
| 5 罹災者（児童調査） | 6 地方事務所員事務応援 |

「校内巡視状況」には「講堂ガラス少々破損 一階教室罹災患者収容」「避難者一〇人学校ニテ泊ル」と記載されている。また「来校者」として「罹災患者、避難者、防災従事者多数来校」となっている。「将積校長、花岡教頭、細見、井本、和田訓導九時頃マデ打合サル」となっており、魚崎町に直接大きな被害がないにしても、騒然とした状況になっていることがうかがわれる。翌12日には「(一) 児童朝会時ニ学校長ヨリ空襲ニ対スル訓話ヲ行ヒ授業ヲ中止シテ帰宅セシム」という記事があり、学校長の訓話は「1 非常ノ際ニ於ケル各自ノ心得 2 罹災者ニ対スル心得」であった。この日も「片山視学官、地方事務所員、各校連絡員」が来校している。14日には「罹災者収容ニ関スル関係校長打合」があり、井上視学、御影第一、本山第一、本山第二、魚崎の校長が出席した。

校長訓話などで「警報発令ト同時ニ敏速ニ行動スルコト」,「一 警報時ノ帰宅状態未ダ不良ノモノアリ 二 必要以上ノ荷物ヲ持ッテ帰宅スル児童多数見受ク」(5月18日),「警報解除後ノ登校状態 大部分良好ナレド低学年ニ於テ一部分不十分ナリ」(5月21日),「一 警報後登校状態漸次良好トナレリ」(5月24日)などの記事がみられる。

川西航空機甲南製作所の空襲で神戸商船学校が大きな被害を受けたことは前述したが,5月20日の学校日誌には「商船学校酒井校長先生外二人校舍使用下見聞<sup>ママ</sup>ノ為来校,案内セリ」,また6月1日には「神戸高等商船学校生徒本日ヨリ来校」,さらに6月3日には「商船学校 防空壕構築」との記事がある。商船学校の校舍が破壊されたため,授業を魚崎小学校で行うことになったのであり,すぐに防空壕を作ったのが空襲への危機感を表しているだろう。

5月11日の空襲が魚崎国民学校の学童疎開にどのような影響を及ぼしたかは「学校日誌」からは明らかではない。疎開のための事務が進み,6月20,21日に疎開地である鳥取県に向けて出発した。<sup>13)</sup>

なお学校日誌の空襲警報解除の時刻は早すぎるように思われる。疑問を呈しておく。

本山村の本山第一国民学校では,「翌二十年五月十一日阪神間の大空襲があり,田中,田辺,森方面に被害があった。本校は中校舍に鉄片が落下したのであったが,後日の調査で高二男四名戦災死し,児童六十名が罹災していた。当日全職員,直ちに救援活動を開始,重軽症者の手当,罹災者百五十名を講堂裁縫室への収容にと働いた。」そして「学校では学童疎開の実施に踏み切ることとなった。」という。鳥取県八頭郡大村,用瀬町,散岐村へ出発したのは6月14日であった。川西航空機甲南製作所から本山第一国民学校まで直線で約1600メートルであった。<sup>14)</sup>

神戸市灘区の神戸市高羽国民学校の「沿革史」をみる。

「午前九時半頃ヨリ約一時間ニ亘リB29六十機ニヨリ深江,川西工場ヲ中心ニ阪神一体ニ亘リテ爆弾ノ空襲ヲウク。ソノ中約十一機ハ灘区役所ヲ中心ニ,ソノ近傍ヲ攻撃シ,区役所及ビ傍ノ民家多数倒壊ス。我ガ校下モ曾和町ノ一部(約六軒位)ソノ影響ヲ受ケテ家屋倒壊シタレドモ学童ノ被害ナシ(職員ニ於テハ榎並,庄野訓導宅半壊,岡沢司厨ノ宅全壊ス。)(寮母ニハ岡山県真庭郡勝山町月田中井寮会ニ勤務ノ服部ツヤノ家屋全壊ス)<sup>15)</sup>

灘区は甲南製作所からある程度距離があるが,ここにも空襲があり灘区役所や住宅が破壊されたのである。

## 5 空爆の効果の分析

米軍は空爆の効果の詳細に分析している。ここではなぜspill-over(「はみ出し」)の爆撃が広範に起こったのかを検討してみたい。

5月11日の空襲の後,5月14日及び5月27日の二度にわたって写真撮影等に基づき空爆の効果を検証している。

まず5月11日付のStrike Attack Report No.98は「爆撃の正確度：観察されていないか貧弱」であるとしている。搭載爆弾はAN-M64, 1930個。目標の上空に達した飛行機は92機で、「目標への命中爆発数」は「不明」とする。

「雲量が多かったため多くの飛行機はレーダーによる爆撃を行った。目視で爆撃を行った約31機は鮮明な爆撃写真を撮った。

72個の爆弾は装置の不具合により投棄された。1機が臨機目標、サキノハマ（不明…筆者注）の町、北緯33度23分、東経134度13分、を攻撃したが成果は不明である。写真撮影は行われていない。

爆弾投下は目標の西26000フィートから東北東18000フィート、1000フィート以内で目標地域における建物への命中は未確認。工場の北東部への至近弾が飛行艇のランプへの数発の命中とともに報告されている。」

表3 爆弾の正確度

		投下爆弾数 に対する割合	全爆発数 に対する割合
投下爆弾数	1787	42.5	
視認爆発	343		
推定爆発	416		
全爆発	759		
目標1000f以内の爆発	65	3.6	8.5
〃 1000－2000fの爆発	307	17.3	40.5
〃 2000－3000fの爆発	19	1.1	2.5
〃 3000f以上の爆発	368	20.5	48.5

（出典）Strike Attack Report No.98

表3は爆撃の正確度を示したものである。投下された爆弾1787個のうち759個、42.5%が爆発した。照準点（Aiming Point）から1000フィート以内の爆発は投下爆弾数のうち3.6%で、1000－2000フィートは17.3%、2000－3000フィートは1.1%、3000フィート以上は20.5%であった。目標からかなりはずれた爆撃が多かったことに注意しなければならない。目標から3000フィート（914.4メートル）以上離れた爆撃も20%以上あったのである。

第58航空団は626個の爆弾を照準点に投下した。14機からなる1編隊が目視で爆撃をしたほかはレーダーにより爆撃した。1機から撮影された写真は、照準点の西12000フィートにおいて、住宅地域で半径約1000フィートの範囲での爆発を示している。半径約500フィートの他の爆発は、大きな爆発の3500フィート北である。爆撃の正確度については否定的な評価である。

第73航空団の報告では、照準点の1000フィート以内の爆弾投下は約65個であったが、川西航空機の工場への爆弾の命中は視認されていない。投下爆弾が集中した二つの地域は照準点の東

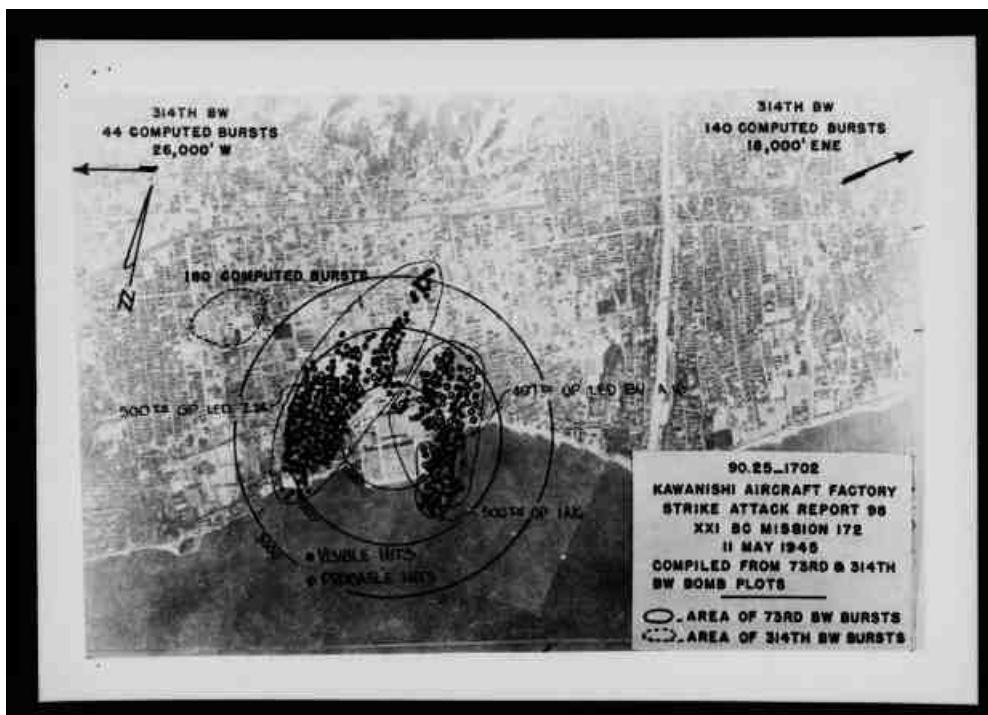


写真2 第73・314航空団の投弾箇所

と西の住宅区域であった。

第314航空団は749個の爆弾を投下したが、爆撃の正確度は不十分と評価されている。29爆撃群はレーダーの不具合のため照準点標の西約26000フィート（約7924.8メートル）に爆弾を投下した。また19爆撃群は照準点の東北東約18000フィート（約5486.4メートル）の尼崎の外縁部を爆撃した。330爆撃群の投弾所は不明。39班は照準点から北西3500フィート（1066.8メートル）に180個の爆弾を投下した。目標から3000フィート内の投下はなかった。爆弾45個は爆弾架の不具合のため投棄された。

このレポートにはこの作戦で第73航空団及び第314航空団によって爆弾が投下された場所を航空写真にプロットしたものが添付されている。実線で囲ったものが第73航空団による爆撃箇所、破線で囲ったものが第314航空団による爆撃箇所である。それによると第314航空団の爆撃箇所は西と東に大きくそれている。西は26000フィート、東北東は18000フィートである。目標の北西に爆撃箇所があるが、目標から半径3000フィートの円の外側にある。一方、第73航空団の爆撃は目標の東側及び西側に集中しており、一部は目標の附近に着弾しているようであるが目標そのものに命中したかどうかは判断できない。神戸高等商船学校や青木辺りが集中して爆撃されたのであった。<sup>16)</sup>

5月27日付のDamage Assessment Report No.79は目標（川西航空機甲南製作所）の被害程度及び付随した損害をまとめたものである。目標の39%が破壊されたか損害を受けた。工場の



損害についてはすでに述べたので繰り返さないが、近傍の損害は神戸高等商船学校の損害は約70%、住宅地域の損害は3936000平方フィート（365654平方メートル）だった。<sup>17)</sup>

米軍の資料でみたように三つの航空団による爆撃の正確度（目標に対する爆撃）は低いと評価されるものだった。しかしこれこそがspill-over, 「はみ出し爆撃」の実態であったというべきである。本庄国民学校の沿革史では、青木附近と深江の一部に着弾あったことを述べている。また高羽国民学校の沿革史では、約11機が灘区役所やその近傍などに損害を与えたことを記録している。これらの記述は米軍の記録と符合しているといえよう。「はみ出し爆撃」こそが地域の住民に大きな被害をもたらしたのである。

次に検討しなければならないのは、空襲による死者等の被害である。5月11日の空襲は、川西航空機甲南製作所があった本庄村、神戸市等の複数の市町村に被害があって集計がなかなか困難である。兵庫県が戦略爆撃調査団に提出した資料では死者・行方不明1379人、負傷2330人、住宅焼失20817戸、住宅全壊2741戸、住宅一部損壊2309戸、工場全壊25、工場一部損壊31になっている。しかし市町村別の内訳はない。神戸市の被害に関する兵庫県警察部の提出資料では死者405人、負傷530人、「焼け出され」20351人、疎開者1021人になっている。神戸市の被害データは当時の神戸市の市域（東は灘区まで、現在の東灘区の町村は当時神戸市ではない）に係るものである。『本庄村誌 歴史編』は、本庄村の死者371人、魚崎町60人、本山村84人、芦屋町39人、西宮市85人の数字を掲げている。これに行方不明者や神戸市の死者405人を加えても、兵庫県の資料にある1379人にはならない。空襲による死者数は各種の資料を再度収集して検討を加えなければならないであろう。<sup>18)</sup>

## おわりに

「はみ出し」爆撃の実態について検討した。マリアナ諸島からはるか遠くにある小さな目標を攻撃することは困難であったに違いない。雲量や風向・風速などの気象条件、レーダーの調子などによっても爆撃の成果は左右されるであろう。爆撃の目標が川西航空機甲南製作所であったにしても、周辺への攻撃も予測され、許容されていた。それは爆撃の効果を検証するにあたって、住宅地域の破壊が効果とされていることから明らかであろう。

第二に空襲と学童疎開の関係についてである。本庄村の例ではないが、戦後に神戸市が戦略爆撃調査団に提出した「神戸市調書」によると「疎開は最も大なる問題で本市の如き大都市に於ては早くも学童の集団疎開に着手し、これは若干の成功を収めたり。」と学童疎開の効果について評価している。本庄村の場合は4月に学童集団疎開を実施していたため、被害は初等科1・2年生、高等科の子どもに集中していた。本山村においては空襲は集団疎開を促進することになった。<sup>19)</sup>

個別の空襲について調べ、それを蓄積することによって神戸の空襲の検討が進むことを期待したい。



本稿の執筆にあたって、多忙な中、学校関係の資料の閲覧の便宜を図っていただいた神戸市立本庄小学校の平山直樹前校長、高羽小学校の山口一也前校長及び魚崎小学校長の松村幹也校長の各氏に感謝したい。

(注)

- 1) spill-overについては、The United States Strategic Bombing Survey, *Effects of Air Attack on Osaka-Kobe-Kyoto*, pp162-168, 1946. 神戸への空襲については、洲脇一郎「神戸空襲～米国戦略爆撃調査団による分析」(神戸親和女子大学『研究論叢』第49号, 2016年3月)を参照。戦略爆撃調査団の文書によって神戸の空襲を紹介したものである。日本に対する空襲の米軍側の資料については、東京が中心ではあるが『東京大空襲・戦災誌』編集委員会編『東京大空襲・戦災誌』第3巻, (東京空襲を記録する会, 1973年)が主要な資料を翻訳している。また日本の個々の空襲の概報については、小山仁示『米軍資料 日本空襲の全容 マリアナ基地B29部隊』(東方出版, 1995年)がMission Summaryを翻訳している。各空襲の概要を把握するのに有益である。
- 2) 本庄村史編纂委員会編『本庄村史 歴史編―神戸市東灘区深江・青木・西青木の歩み―』2008年, 705～721頁。空襲の過程だけでなく勤労動員などについても詳細な記述を行っている。
- 3) Target Information Sheet NISHINOMIYA-MIKAGE., July 24, 1945.
- 4) J.B.コーヘン, 大内兵衛訳『戦時戦後の日本経済』上巻, 岩波書店, 1950年, 303～305頁。
- 5) 『現代史資料 39 太平洋戦争』みすず書房, 1975年, 120頁。原文書は『太平洋戦争報告書報告第15 航空機産業』である。
- 6) 新明和工業株式会社社史編纂委員会編『社史 1 新明和工業株式会社』新明和工業株式会社, 1979年, 45～76頁。
- 7) Target Information Sheet on Kawanishi Aircraft Fukae, April 9, 1945.
- 8) Target Information Sheet on Kawanshi Aircraft Fukae Factory. (作成時期不明)
- 9) Tactical Mission Report No.172.
- 10) 前掲『社史 1 新明和工業株式会社』70～73頁。
- 11) ほかの学校の例をあげよう。真陽国民学校の校長は次のように回想している。「空襲警報が鳴る毎に職員は壕に避難し、校長だけは奉安庫の前にすわって御奉護申上げ、万一の場合は御真影と共に碎けるのが当然の事と覚悟していた。…昭和19年12月22日, 御真影は、戦時非常奉護措置として、神崎郡豊富村豊富国民学校に一時御奉遷申上げた。白布につつんだ御真影を奉持している頭上をB29が3機、ゆう然と飛ぶのを涙の目で見上げた感慨は実に無量なものがあった。」(神戸市立真陽小学校『創立七十年記念誌』, 1956年)。この校長の御真影に対する特別の感情をみることができよう。こうした感情は戦時下においてはさらに浸透したものであったことが推測される。
- 12) 「本庄国民学校沿革史」。残留者は「主トシテ初一二年, 集団疎開希望者デアツテ三年以上ノ残留者ハ身体検査ノ結果共同生活ニ不適当ナ伝染性疾患ヲ有スルモノ二十七名ニ過ギナカツタ」。
- 13) 「魚崎国民学校 昭和二十年度 学校日誌」。
- 14) 本山第一小学校九十年史編集委員会編『本山第一小学校九十年史』110～112頁。
- 15) 「高羽小学校沿革史」。
- 16) Strike Attack Report No.98., 14 May 1945.
- 17) Damage Assessment Report No.79.
- 18) 前掲洲脇一郎「神戸空襲～米国戦略爆撃調査団による分析」を参照。

19)「神戸市調書」は戦略爆撃調査団が神戸市に提出させたものである。

神戸市の学童疎開については洲脇一郎「神戸市の学童疎開と教員」(神戸親和女子大学『児童教育学研究』第34号, 2015年3月)を参照。